

主な財務比率の推移

(単位：%)

符号	比率名	算式	比率の説明	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
①	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育研究活動によるキャッシュフロー創出力を測るもので、一般的にプラスが望ましい。	7.1	7.1	10.6	14.6	12.0
②	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみなすことができる。	△ 0.8	△ 0.3	1.7	6.9	8.9
③	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}(*1)}$	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	61.0	62.1	64.1	63.4	59.7
④	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	66.1	63.9	61.8	56.7	58.5
⑤	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	24.9	26.6	26.2	28.6	28.6
⑥	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	10.1	9.9	9.8	9.0	7.0
⑦	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	△ 1.4	△ 0.7	2.0	5.6	5.6
⑧	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	借入金・未払金で資産を取得している割合を判断するので、100%に近い方が望ましい。	99.9	99.9	99.6	99.7	99.8
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}(*2) - \text{外部負債}(*3)}{\text{経常支出}(*4)}$	経常的な支出に対する資産の割合なので、高い方が望ましい。	251.9	240.4	251.6	256.4	241.2
⑩	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	384.5	426.1	503.2	565.5	538.1
⑪	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	入学金等の前受金が現金預金として適切に保管されているか判断する比率で一般的に100%超。	567.7	569.8	569.1	538.2	668.3
⑫	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	他人資金が総資産を上回っていないかを判断する比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	6.9	6.5	6.4	6.1	5.6
⑬	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}(*5)}$	経営継続に必要な運用資産の保有状況を表し、一般的に高い方が望ましい。	132.3	122.8	121.0	118.5	118.5

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

(*1) 経常収入＝教育活動収入＋教育外活動収入

(*4) 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

(*2) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

(*5) 要積立額

(*3) 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債

＝減価償却累計額＋退職給与引当＋第2号基本金＋第3号基本金